

コロナ貸付金

35%が返済免除申請

全国調査 生活再建困難な人多く

新型コロナウイルス感染拡大で収入が減った人に生活資金を公費から特例で貸し付ける国の制度を巡り、低所得などの理由で返済を免除された金額が全国で少なくとも約千二百九十五億円に上ることが二十三日、共同通信の全国調査で分かった。複数の貸付金で免除される人もいて、人数では延べ約三十九万人となった。

審査が済んでいない分を含めた免除申請は貸付件数の35%を占め、お金を借りても生活を立て直せない人が多い実態が明らかになった。迅速な貸し付けを優先した結果、相談支援が行き

届いていない一方、免除の対象が狭すぎるとの指摘も出ている。利用者への継続的なサポートが求められる。

特別貸し付けは住民税が非課税の低所得世帯は返済が免除される。返ってこない分は国庫の負担となる。業務を担う四十七都道府県の社会福祉協議会（社協）が、今年の免除申請の対象となる三月末までの貸し付けに関し手続きを呼びか

け、八月九月ごろが申請のピークだったとみられる。

408億7926万円
150億4170万円
110億7499万円
88億0296万円
66億1368万円
36億8335万円
32億6732万円
31億7797万円
31億6910万円
26億3006万円

返済免除決定額と免除申請割合の上位10自治体

47.7%
46.3%
45.7%
44.4%
44.2%
42.6%
42.0%
41.6%
40.8%
40.7%

調査は各社協に十月上旬中旬に実施。返済免除の申請件数や免除決定の金額を尋ね、岩手、茨城を除く四十五都道府県社協から回答を得た。

免除金額は東京都が最も多く、約四百九億円。福岡県が約百五十億円、沖縄県

※都道府県の社会福祉協議会ごとに集計時点や審査の進み具合は異なる

が約百一十億円と続いた。福井県は約一億二千七百五十八万円。免除申請は全国で約八十八万件。貸付件数に対する割合が高いのは奈良の48%、和歌山と青森の46%、愛媛と高知の44%など。福井県は34%。

社協ごとに集計時点は異なり、免除の審査の進み具合でも大阪が遅れるなどばらつきがある。審査が進めば、免除額がさらに膨らむのは確実だ。

自己破産が決まった人も少なくとも約三千四百人いる。債務整理の手続きに入った人を含めると延べ約一万三千人おり、四十億円以上が返済困難になる恐れがある。